

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 為平
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市竹野10番地1
【電話番号】	049-239-3381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長 高橋 俊典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市竹野10番地1
【電話番号】	049-239-3381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部長 高橋 俊典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (千円)	21,811,220	33,385,544
経常利益 (千円)	5,719,180	7,095,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,972,720	4,815,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,567,749	5,059,307
純資産額 (千円)	24,677,458	22,606,763
総資産額 (千円)	56,998,802	56,425,729
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	96.43	134.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	89.75	124.72
自己資本比率 (%)	43.3	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,304,285	4,695,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,724	2,768,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,413,833	12,446,633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,022,722	19,893,800

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.52

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2017年12月20日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び2017年9月19日開催の取締役会決議により、2017年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第19期第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等を中心に緩やかな上昇傾向にあります。世界経済は全体として堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦の問題や各国の政策動向で不透明な状況も生じております。

このような状況ではありますが、光学薄膜装置関連では、世界市場全体として旺盛な需要が続いており、北米・東アジアで活発な設備投資が継続しております。スマートフォン向け成膜装置では、生体認証・筐体バックガラス加飾膜等の成膜ニーズが生じており、一眼レフカメラ・監視カメラ等向け成膜装置の販売も好調に推移いたしました。また、IoT関連の自動車に搭載するカメラやセンサ等の自動車関連向け成膜装置や指紋・顔等を認識する生体認証向け成膜装置も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は21,811百万円、営業利益は5,425百万円、経常利益は5,719百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,972百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、52,316百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。増加した要因は現金及び預金の減少があったものの、仕掛品や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,682百万円と前連結会計年度末に比べ512百万円の増加となりました。増加した要因は出資金が増加したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、30,096百万円と前連結会計年度末に比べ1,941百万円の減少となりました。減少した要因は、前受金の増加があったものの、短期借入金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,224百万円と前連結会計年度末に比べ444百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、24,677百万円と前連結会計年度末に比べ2,070百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,022百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,871百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,719百万円や前受金の増加5,517百万円などの収入はあったものの、たな卸資産の増加5,327百万円や売上債権の増加5,063百万円などの支出により、2,304百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込による支出681百万円などにより、926百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少3,800百万円や配当金の支払額1,632百万円などにより5,413百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,603百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)
成膜装置事業	16,537,991

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
成膜装置事業	23,939,477	46,298,168

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)
成膜装置事業	21,811,220

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浙江水晶光电科技股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, 16-05 AND 16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1 グ ラントウキョウ ノースタワー)	7,295	16.45
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地	4,938	11.13
孫 大雄	東京都豊島区	3,066	6.91
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	2,310	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,769	3.99
理研電線株式会社	東京都中央区築地1丁目12-22	1,275	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,181	2.66
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,093	2.46
肖 連豊	東京都豊島区	978	2.20
FANG HSING PAN (常任代理人 大和証券株式会社)	TAIPEI, TAIWAN (東京都千代田区丸の内1-9-1 グ ラントウキョウ ノースタワー)	900	2.03
計	-	24,806	55.91

(注) 上記のほか、自己株式を3,006千株保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,006,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,348,900	413,489	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	413,489	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県川越市竹野10番地1	3,006,000	-	3,006,000	6.78
計	-	3,006,000	-	3,006,000	6.78

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,000株(議決権の数60個)あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,893,800	11,022,722
受取手形及び売掛金	3,380,450	8,088,135
仕掛品	20,228,921	25,770,609
原材料及び貯蔵品	4,878,864	4,241,971
繰延税金資産	963,357	1,396,133
その他	3,091,683	2,189,194
貸倒引当金	181,290	392,110
流動資産合計	52,255,788	52,316,657
固定資産		
有形固定資産	2,862,834	2,824,586
無形固定資産	81,102	73,626
投資その他の資産		
投資有価証券	215,829	92,400
出資金	725,374	1,368,494
繰延税金資産	36,945	58,541
その他	247,854	264,496
投資その他の資産合計	1,226,004	1,783,932
固定資産合計	4,169,940	4,682,145
資産合計	56,425,729	56,998,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,303,432	4,928,120
短期借入金	8,970,637	5,162,885
1年内返済予定の長期借入金	209,742	190,992
リース債務	13,031	12,254
未払法人税等	1,757,632	1,389,173
前受金	11,327,160	16,774,474
賞与引当金	435,049	436,538
役員賞与引当金	164,924	-
製品保証引当金	68,558	95,612
その他	1,788,161	1,106,557
流動負債合計	32,038,328	30,096,608
固定負債		
長期借入金	397,856	302,360
リース債務	35,000	29,262
繰延税金負債	977,848	1,507,489
役員退職慰労引当金	235,337	246,207
退職給付に係る負債	125,119	130,365
その他	9,475	9,050
固定負債合計	1,780,637	2,224,735
負債合計	33,818,966	32,321,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,052,807	9,162,730
利益剰余金	12,871,295	15,207,695
自己株式	226,755	197,178
株主資本合計	22,097,346	24,573,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,451	4,552
繰延ヘッジ損益	86,078	-
為替換算調整勘定	580,148	90,697
その他の包括利益累計額合計	499,521	95,250
非支配株主持分	9,895	8,960
純資産合計	22,606,763	24,677,458
負債純資産合計	56,425,729	56,998,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)
売上高	21,811,220
売上原価	12,825,643
売上総利益	8,985,577
販売費及び一般管理費	3,559,636
営業利益	5,425,940
営業外収益	
受取利息	20,382
受取賃貸料	55,313
為替差益	298,009
その他	2,344
営業外収益合計	376,049
営業外費用	
支払利息	18,783
持分法による投資損失	63,623
その他	402
営業外費用合計	82,809
経常利益	5,719,180
税金等調整前四半期純利益	5,719,180
法人税等	1,747,159
四半期純利益	3,972,021
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	699
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,972,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年1月1日
至 2018年6月30日)

四半期純利益	3,972,021
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	898
繰延ヘッジ損益	86,078
為替換算調整勘定	470,380
持分法適用会社に対する持分相当額	19,070
その他の包括利益合計	404,271
四半期包括利益	3,567,749
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,568,684
非支配株主に係る四半期包括利益	934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,719,180
減価償却費	121,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	210,820
賞与引当金の増減額(は減少)	10,605
役員賞与引当金の増減額(は減少)	164,924
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,870
受取利息	20,382
支払利息	18,783
為替差損益(は益)	166,985
持分法による投資損益(は益)	63,623
売上債権の増減額(は増加)	5,063,365
たな卸資産の増減額(は増加)	5,327,545
仕入債務の増減額(は減少)	1,920,349
前受金の増減額(は減少)	5,517,055
未収消費税等の増減額(は増加)	1,144,244
その他	833,527
小計	341,197
利息の受取額	20,382
利息の支払額	20,144
法人税等の支払額	1,963,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	186,346
無形固定資産の取得による支出	6,889
出資金の払込による支出	681,560
貸付けによる支出	51,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,800,000
長期借入金の返済による支出	114,246
リース債務の返済による支出	6,515
ストックオプションの行使による収入	139,500
配当金の支払額	1,632,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,413,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,871,077
現金及び現金同等物の期首残高	19,893,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,022,722

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
東海光電股份有限公司(注)1	401,694千円	東海光電股份有限公司(注)2 329,652千円

(注)1. 当社負担額は120,508千円であります。

2. 当社負担額は98,895千円であります。

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額	16,670,550千円	12,570,550千円
借入実行残高	8,970,637	5,162,885
差引額	7,699,912	7,407,664

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
賞与引当金繰入額	289,235千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,870
退職給付費用	11,024
貸倒引当金繰入額	217,950
研究開発費	1,603,357

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	
現金及び預金勘定	11,022,722千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	11,022,722

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,636,320	40	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円43銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,972,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,972,720
普通株式の期中平均株式数(株)	41,196,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円75銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	3,068,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。